

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

| | | | | | | | | | |
|--------|--|---|---|----------------------|--|---|--|--|----|
| 事業番号 | | 09 04 06 | 中期総合計画主要施策番号 | | 1-08 2-03 2-07 5-06 | 担当課 | 部・課 | 農政部園芸畜産課 | |
| 事業名 | | 野菜産地総合整備事業 | | | | | 内線 | 3087 | |
| | | | | | | | E-mail | enchiku@pref.nagano.jp | |
| 事業の概要等 | 事業の目的 | 競争力のある産地育成と生産者の経営安定を図るとともに、消費者に対する野菜の安定供給を確保する。また、信州の伝統野菜の生産振興により、地域の農業振興を図る。 | | | | | | | |
| | 事業の必要性 | [現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] 価格低迷、生産力低下、気象変動、流通構造の変化への対応が不十分である。 地方の伝統野菜への関心が高まる一方で生産者の減少により消滅の懸念がある。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] 野菜消費量の減少、担い手の高齢化等生産構造の脆弱化、地球温暖化傾向、中食・外食など加工・業務用需要が過半を占めるなど消費、流通構造が大きく変化している。 伝統野菜に関する生産体制が弱体化している。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] 生産構造の脆弱化が顕著な産地の活性化及び産地体制の維持・強化を図る必要がある。 安全・安心な野菜生産の推進、省力化技術の確立、消費流通構造の変化への対応を図る必要がある。 多様なニーズへの対応や地域の農業振興のため、伝統野菜の生産維持・拡大を図る必要がある。 | | | | | | | |
| | | 野菜指定産地等活性化推進事業 野菜指定産地等への濃密指導 野菜産地体制強化緊急整備事業 高品質で付加価値の高い野菜生産のための施設整備 (強い農業づくり交付金 国1/2) 信州伝統野菜認定・支援事業 伝統野菜の認定・PR及び生産の推進 | | | | | | | |
| | | 実施期間 | S41 ~ | 根拠法令等 | 長野県食と農業農村振興計画、野菜生産出荷安定法、強い農業づくり交付金交付要綱、野菜基本計画等 | | | | |
| | 成果と達成状況 | 事業の目指す成果 | | 達成度(期待どおり)の判定基準(H20) | | | 達成状況 | | 評価 |
| | 野菜生産出荷安定法に基づく指定産地の生産・出荷能力維持を図る。 生産性の高い競争力のある生産施設の整備を行う。 伝統野菜の生産拡大による地域の農業振興を図る。 (伝統野菜認定数: H24目標30品(累計)) | | 野菜指定産地、特定野菜対象産地の計69産地を維持すること。 必要な生産施設を毎年2か所程度整備すること。 信州の伝統野菜の認定を5品目行なうこと。 | | | 野菜指定産地、特定野菜対象産地は計73産地に増加した。 1ヶ所の施設整備をした。 信州の伝統野菜の認定を4品目行った。 | | a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下 | |
| 事業コスト | 最終予算額 (A) | | 単位 | 19年度 | 20年度 | 21年度(当初) | 20年度の概要 | | |
| | 決算額 (B) | | 千円 | 61,804 | 601,502 | 105,824 | 国庫・県単 | 国庫・県単 | |
| | B(H21はA)のうち一般財源 | | 千円 | 4,237 | 1,114 | 1,663 | 実施方法 | 補助 | |
| | 概算人件費 | 従事する職員数 | 人 | 3.60 | 3.60 | 3.60 | 歳出節制内訳等 | 補助金 600,500 物件費 1002 | |
| | 概算事業費 (B(H21はA) + C) | | 千円 | 87,508 | 627,238 | 131,560 | (単位: 千円) | | |
| 事業実績 | 内 容 | | 単位 | 19年度 | 20年度 | 21年度(予定) | 左記以外の20年度の実績 | | |
| | 野菜指定産地・特定野菜対象産地数 | | 産地 | 69 | 73 | 73 | | | |
| | 施設・機械等整備か所数 | | か所 | 2 | 1 | 2 | | | |
| | 伝統野菜認定数(累計) | | 品 | 26(26) | 4(30) | 5(35) | | | |
| 事業の課題 | 区 分 | | 判 定 ・ 説 明 | | | | | | |
| | 事業のニーズの変化 | | 増加 | 横ばい | 減少 | 判定の説明 | ・生産流通構造の変化や付加価値の高い野菜生産への対応が求められており、当事業への要望は増加していると判断される。 ・伝統野菜への関心が高まってきているが、生産や流通における体制整備が求められている。 | | |
| | 県の関与を見直す余地 | | 余地なし | 当面余地なし | 余地あり | | | | |
| | 有効性を高める余地 | | 余地なし | 当面余地なし | 余地あり | | | | |
| | 効率性を高める余地 | | 余地なし | 当面余地なし | 余地あり | | | | |
| 課題の総括 | | 野菜指定産地等活性化推進事業は指定産地等の維持を図るため、引き続き実施する必要がある。 野菜産地体制強化緊急整備事業は国庫事業のため、要望に応じて対応する必要がある。 信州伝統野菜認定・支援事業は、これまで制度と伝統野菜のPRを実施してきたが、これに伴い伝統野菜への関心と需要が高まりつつあるため、種の保存、生産技術の伝承等生産体制の整備への支援を重点的に行う必要がある。 | | | | | | | |